

地震観測施設の停電対策により地震津波情報の発表体制を維持

概要:老朽化している地震観測施設を更新し、停電対策の強化を実施。大規模地震発生時に停電が発生しても地震観測を継続し、地震津波情報の迅速な発表体制を維持し、捜索救難活動の安全確保等に貢献する。

対策名:118 地震・津波に対する防災気象情報の高度化対策<5か年加速化対策>【気象庁】

- 実施主体:気象庁
- 実施場所:南海トラフ地震防災対策推進地域を含む全国の地震観測施設
- 事業概要:災害時には広範囲で停電が発生し、復旧に相当の時間を要する可能性があるため、**老朽化している地震観測施設を更新し、停電対策の強化を実施している。**
- 事業費:約10億円(全国の事業費)

(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約10億円)

主な事業	実施内容	事業費	実施期間
地震観測施設の整備	観測施設更新、 停電対策強化	約10億円	R3~R5
うち5か年加速化対策	観測施設更新、 停電対策強化	約10億円	R3~R5

- 想定している災害、効果見込み:

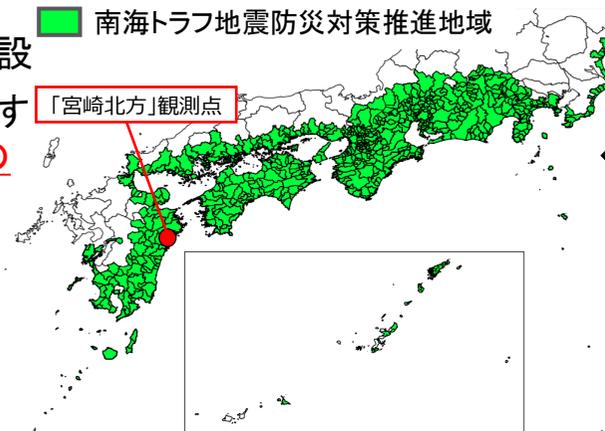
➢ **南海トラフ地震では日本国内の極めて広範囲での停電発生が懸念されるところ、南海トラフ地震防災対策推進地域を含む**全国の地震観測施設**で、**順次、以下の停電対策を実施。****

- リモートでバッテリー残量を把握可能な仕組みの構築
→バッテリー容量が無くなる前に効率的な給電が可能
- 発電機や電気自動車からバッテリーに給電可能な仕組みの構築
→停電中でも、発電機等があれば地震観測を継続可能

➢ これにより、**南海トラフ地震発生時の停電下でも、必要な地震観測を全国で行い、**ただちに緊急地震速報、津波警報等の地震津波情報を発表**できる。これにより、**避難行動や捜索救難活動の安全確保等に貢献。****

南海トラフ地震防災対策推進地域

「宮崎北方」観測点



南海トラフ地震では、
広範囲で停電が発生
見込み

◆更新強化の進捗 (単位:箇所)

	R3	R4	R5
札幌管区気象台管内	2	12	
仙台管区気象台管内	1	9	
東京管区気象台管内	3	26	3
大阪管区気象台管内	1	19	
福岡管区気象台管内	2	13	1
沖縄気象台管内	1	8	

※多機能型地震観測装置、震度観測装置の更新箇所数

多機能型地震観測装置
(宮崎県延岡市「宮崎北方」)



停電対策を
強化した
電源装置等